

◆ 目次 ◆

- 1 「伊澤修在モンリオール日本国総領事挨拶」
- 2 「総領事館からのお知らせ」
- 3 「寄稿文」
- 4 「領事便り」
- 5 「広報・文化便り」
- 6 「政治」
- 7 「経済」

\*\*\*\*\*

1 伊澤修在モンリオール日本国総領事挨拶

皆様、あけましておめでとうございます。今年もよろしくお願ひ申し上げます。今年の冬は寒さもそれ程厳しくなく、雪も少なく、穏やかな年末年始でしたが、新年早々、ケベックではコロナウイルスの拡大を受けて、夜間外出禁止令を含む厳しい措置が実施されました。昨年から実施されてきた限定的な隔離措置ではウイルスの拡大を防げず、昨年末にはモンリオールでも新規感染者が一千人を超えていましたので、今回の措置はやむを得ない措置だと思います。

この措置を受けて、総領事館でもテレワークの全面的な実施により、オフィスでの業務を必要最小限まで縮減しています。しかしながら、領事事務を含め、邦人の皆様方のニーズに直結する業務につきましては従来通りの対応を維持していきます。

厳しい隔離措置を実施するとともに、ケベック政府はコロナワクチンの大規模接種を進めていて、ここ数日では毎日1万人の市民に対してワクチン接種が行われています。これまでに既に10万人以上の市民がワクチンを接種しました。ケベックは、厳格な隔離措置の実施と大規模なワクチン接種という「包括的」な試みで何とかウイルスの感染拡大に歯止めをかけようとしています。

私たちは当面不自由な生活を余儀なくされますが、こうした政府の取り組みと市民の協力を通じて、少しでも早く状況が改善されることを期待しています。皆様におかれましても引き続き徹底的な感染防止策の励行をお願いいたします。

2 総領事館からのお知らせ

(1) 2021年 2月の休館日のお知らせ

2021年 2月 11日(木) 建国記念の日

3 寄稿 ～元ケベック州サン・ヴァランタン市観光開発アドバイザー 小坂田 英子より～

大きな拍手が会場に響き渡りステージにはカウボーイハットを被った大人気のケベック人歌手ギレーヌ・タンギー、会場には200人以上の観客がシュガーシャックに集まっている。2020年2月14日、第26回バレンタイン・フェスティバルが無事に幕を閉じた。

バレンタインデー。好きな子にチョコレートはどうやって渡そうか、誰からももらえるだろうかドキドキワクワクした思い出が誰にもあると思う。そのバレンタインの名前がついた町がケベック

ク州にある のをご存知だろうか。自称「愛の都」、サン・ヴァランタン。モントリオールからニューヨーク州との国境に向けて 45 分ほど南下したところにある。 周囲を広大な農地に囲まれた人口 500 人弱の小さな村である。日本から 1 万キロ以上も離れたケベック州モンテレー地方のこの小さな人里、実は日本と赤い糸で結ばれている。

バレンタインと言う名の町が世界に 3 箇所ある。カナダ、オーストリア、そしてフランス。1993 年バレンタインデー、フランスのサン・ヴァランタン村にある夫婦が訪れた。この夫婦はケベック州のサン・ヴァランタン村からご主人のルーツを辿りオランダとフランスを旅行していた。念願だったフランスのサン・ヴァランタン村を訪れたのだ。 フランスのサン・ヴァランタンも人口 300 人弱の小さな村であるが、ちょうどバレンタイン・フェスティバルの真っ最中で賑わっていた。

ケベック州の同じ名前の村からの訪問者だと知ると村長一同大喜び、急遽賓客として大歓迎された。そこで主賓として渡仏していた日本人二人と出会った。実はフランスのサン・ヴァランタン村は 1986 年より岡山県の作東町（現在の美作市）と「愛」をテーマに姉妹都市提携を締結しておりその二人は作東町からの代表者であった。その後毎年作東町にバレンタインのカードを送り続けた。1996 年のバレンタインにはバラの花を持った 3 歳の次女の写真を添えて送ったところ思いがけず江見作東町長直々から返信のラブレターが届いた。

1996 年の夏に当時の作東町長の訪問を受けその後姉妹都市提携の話まで進んだ。その翌年 10 月サン・ヴァランタン村から村長を交えた 3 組の夫婦が作東町に向かいめでたく締結した。（現在ケベック州で日本の市町村とこのような提携を結んでいるのは 2 都市のみ。モントリオール市と広島市はその翌年の 1998 年に調印。）この姉妹都市提携の仕掛け人となった人はあのフランスのサン・ヴァランタンを訪れたリュック・ヴァン＝ヴェルゼン氏。提携調印の際には当時の村長と共に作東町を訪れた。数年前にヨーロッパ旅行をした際にまさか自分が日本に赴くことになるとは思ってもいなかったらう。現在サン・ヴァランタン村の議員として活躍されている。

この調印を機に在モントリオール日本国総領事館の代々の総領事及び職員の皆様には 多大なご支援を頂戴している。そもそも在モントリオール日本国総領事館との交流が始まったのは当時リュック氏が作東町へのお土産として持参する手作りの小箱に日本語でも書き記したく、総領事館ならと思いつき在モントリオール日本国総領事館に「Merci」とは日本語でどう書くのか問い合わせたのがきっかけだ。その電話を受け付けた職員の方には翻訳者を紹介しましょうと言われたそうだが、この一言だけなので頼みこみその理由を説明した。

名の知られていないケベック州の小さな村が日本の町と姉妹都市提携の話が進んでいることに総領事館の方もかなり驚いたらう。早速当時の総領事の秘書から連絡があったらしい。同作東町は 2005 年に 5 町 1 村の合併により美作市となったがその後も引き続き交流が続き、2017 年には 20 周年を記念して再調印を行なっている。

話は少し変わるが、私は学生時代から日本を離れアメリカ、シンガポールを経てフランスに長らく在住していたが 2017 年のバレンタインデー直前に家族と共にカナダに移住して来た。到着数ヶ月後に「市の広報紙にケベック州のバレンタイン村との姉妹都市縁組み協定 20 周年を祝い、再調印を行いましたと書いてあるよ。」と実家の母から連絡があった。そう、私の故郷はサン・ヴァランタン村と姉妹都市提携している美作市。フランスのサン・ヴァランタン村と繋がりがあるのは以前から知っていたが、ケベック州にも同じ名前の村があるとは大変驚いた。

日本からより遠いケベック州に移住して来たと思っていたが、故郷の美作市とつながりがある村がこんなに近くにあるとはとても嬉しく思い急に身近に感じた。

サン・ヴァランタン市役所にメールを送ると、直ぐにディレクターのジボー氏から電話があった。美作市出身の私がケベック州に住んでいるとわかりかなり驚いたらしい。早速シャンベルラン市長と一緒に面会し美作市の話で盛り上がった。その後恒例のサン・ヴァランタン・フェスティバルにも招待され交流が始まった。

同フェスティバルはバレンタインデー前の1週間の間行われている。カップル対象のみでなく家族でもシングルでも楽しめるイベントが満載のフェスティバルである。その一環として姉妹都市提携を機に日本の祝日である2月11日「建国記念の日」には「ジャパン・デイ」として総領事館の支援を受けて日本に関連する催し物を行なっている。2019年のジャパン・デイの際に伊澤総領事に初めてお目にかかった。私が美作市出身でサン・ヴァランタン村と交流があることに大変喜んでいただいた。

同年の6月末には「ケベック州観光ラウンドテーブル」を主催され、その日本・ケベック州の観光関係者の集いにもお誘いいただいた。その際にサン・ヴァランタンとその周辺のオー・リシュリュエ地域の観光スポットのプレゼンテーションをサン・ヴァランタン村とオー・リシュリュエの観光局と合同で行い、8月には実際に皆様に視察に来て頂いた。日本人マーケットにほとんど知られていない同村と同地域の紹介する大変貴重な機会をいただいた。伊澤総領事の行動力には敬服する。

また昨年のジャパン・デイの催し物の企画に関わることになり、漫画のワークショップと着物の着付けのデモンストレーションを提案した。残念ながら準備期間が短かく思い通りの広報が全くできなかった上に2月は大雪や氷で道路の状況によってはどのくらいの参加者があるのか不安でドキドキしながらその日を迎えたが、幸いに地元だけでなく遠方からも多くの人が集まり会場満席になった。焼きそば、唐揚げやチーズケーキの販売もあり日本の味も楽しんでもらった。

同夜伊澤総領事及び内田副領事も交えてサン・ヴァランタン村シャンベルラン市長、ジボー氏と美作市萩原市長とのWeb会議のカンフェレンスも実施できた。世界中がコロナの渦に巻き込まれる少し前の幸せで楽しいイベントであった。

冒頭で述べたが、このフェスティバルを締めくくるディナーショーがある。毎年総領事館からもご参加いただいている。2019年には八島領事と平井氏に参加していただいた。ディナーショーが幕を閉じ帰ろうとしていると、まだ面識がない村人が私を呼び止めた。「さっきの領事の仏語でのスピーチは素晴らしかった。自分たちは日本語を一言も喋らないのにスピーチを仏語していただき最高で心から感謝している。ジャパン・デイの着物の着付けのデモンストレーションにも参加でき、サン・ヴァランタンで日本の文化に触れることができとても感動した。」と褒められ、私も嬉しくなった。

また、フェスティバルだけでなくサン・ヴァランタンにはとても素敵なアンティークショップ、いちご農園、無農薬のガーリック栽培やウールの小物を作っている羊ファーム、素晴らしい装飾が施されたとてもロマンチックな貸別荘がある。バレンタインデーの前にカードを現地の郵便局から郵送すれば特別なバレンタインデーの可愛い消印を押してもらえる。この消印は毎年変わるのでみんな楽しみにしている。

サン・ヴァランタンのモットーは「ある日の訪問者、永遠のバレンタイン」。市役所では前もって申し込むとその訪問証明書が入手できる。また、モンテレジエ地方には Circuit du paysan（農夫の道）というグルメ街道もあるので、モンリオールからちょっとしたドライブにオススメだ。

現状にて旅行、イベント業界ほとんど一時停止となっており、残念ながら3年半住んだケベック州を去りフランスに戻って来た。距離的には遠くなったが、故郷から遠く離れたケベックの地で暖かく迎え入れていただいたサン・ヴァランタン村は私の2つ目の故郷となるだろう。

またこの3年半短い期間だったが素晴らしい友人もでき、仕事を通して多くの素敵な方々に巡り会えた。伊澤総領事及び総領事館の皆様方にも多大なるご支援を受け、心から感謝している。

フランスに戻ってきた今、今後サン・ヴァランタンと美作市の交流に直接関わるのは難しくなるかもしれないが、これを機に益々交流を深めていただきたい。このサン・ヴァランタンと美作市との赤い糸を通じてカナダと日本がもっと近くなれば本望だ。また自由に旅行ができるようになったら再度訪れたい。

元ケベック州サン・ヴァランタン市観光開発アドバイザー  
小坂田 英子

#### 4 領事便り

##### (1) 領事窓口の開館時間

当地における新型コロナウイルス感染の状況を踏まえ、当館の感染予防を徹底しつつも、在留邦人の皆さまのニーズに適切にお応えしていくため、本年4月1日より当面の間、以下のとおり領事窓口時間を短縮していますので、改めてお知らせいたします。

##### ・領事窓口の開館時間

10:00～15:00（昼12:30～13:30を除く）

※9:00～10:00及び15:00～17:00につきましても、電話照会（緊急の場合）・メール対応を実施しています。

##### ※来館時の注意点

本年3月25日よりケベック州政府の要請を受ける形で、当館が入居するビル管理会社側が、入居テナント従業員以外の入館を1階受付において制限しています（土日祝日等の休館時対応と同様の措置）。

当館へ来館される方につきましては、1階受付において、氏名とともに在モンリオール日本国総領事館への訪問理由を告げるにより、入館を許可されることとなっています。

##### (2) 本年度の領事出張サービスについて

新型コロナウイルス流行の影響により、現時点においては領事出張サービスの実施を見合わせている状況です。

今後、各州の状況を注視しつつ、行動・移動制限が緩和されれば、領事出張サービスの再開を検討しますので、在留邦人の皆さまにおかれましてはご不便をおかけしていますが、ご理解賜りますよう宜しくお願いいたします。

##### (3) 在留状況確認調査（ご協力のお願い）

※海外において災害等の緊急事態が発生した際に、在留邦人の皆様の安否確認や必要な情報を提供する等のための連絡が迅速に行えるよう、在留届の記載内容を確認させていただいております。

ア 「在留届」の記載事項に「変更」の無い方

在留確認を記録するため、名前（ローマ字）と「変更無し」の一語を返信ください。

イ 引き続き管轄内にお住まいで「住所・電話番号・滞在予定期間等」に変更がある方、既に日本に「帰国」されている方、または他の在外公館の管轄区域に「転出」された方以下のいずれかで手続きをお願いします。

（ア）インターネット（オンライン在留届（ORRネット））から在留届を提出された方  
オンライン在留届（<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>）での手続きをお願いします。

※ログイン用パスワードを忘れた方は、システムのメニュー「パスワードを忘れた方」ボタンからパスワードの再登録をお願いします。

※「帰国日」または「転出日」が不明な場合はおおよその年月日でも結構です。

（イ）在留届用紙に記入して届け出られた方

「変更届」（<https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/henko.xlsx>）または「帰国・転出届」（<https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/kikoku.xlsx>）を提出（Eメール、Fax、郵送、来館）してください。

※「帰国日」または「転出日」が不明な場合はおおよその年月日でも結構です。

（補足）上記エクセルシートを利用する代わりに、本メールの返信として「帰国日」または「転出日」と「帰国・転出者の氏名」を記載していただいても結構です。

（ご連絡先）在モンリオール日本国総領事館 領事班 在留届担当

ホームページアドレス [https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

電話：1 (514) 866-3429 ★10:00-12:30、13:30-15:00★

FAX：1 (514) 392-1639 メール：[zairyu@mt.mofa.go.jp](mailto:zairyu@mt.mofa.go.jp)

住所：1 Place Ville Marie、 Suite 3333、 Montreal、 Quebec、 H3B 3N2 CANADA

## 5 広報・文化便り

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（[culture@mt.mofa.go.jp](mailto:culture@mt.mofa.go.jp)）までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

（1）当館ツイッターアカウント

当館ツイッターアカウントを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信していきます。

<https://twitter.com/JaponMontreal>

（2）日本関連行事等のお知らせ

\*以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含み得ます。行事詳細につ

いては、各主催団体へ直接お問い合わせください。

\* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様への御参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんので御了承ください。

- ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン一日仏語ランゲージエクステンジ  
ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

1月18日より隔週月曜19時～21時

参加費：無料

問い合わせ・申込先：佐藤祥子氏 [sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca](mailto:sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca)

- ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン書道部

日本に在住の寺本小鳳先生の直接指導によるオンライン書道部が開講します。小・中学校等で書道の経験があり、もう一度書道を基礎から始めてみたいという方を対象に若干名募集しています。オンライン(Cisco Webex Meeting)ですので、ケベック市に在住されていない方でも受講可能です。

3回講座（1月21日、2月4日、2月18日）及び1回復習自習日（2月25日）

各回19時半～21時半（カナダ東部時間）

講座費等詳細の問い合わせ・申込先：佐藤祥子氏 [sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca](mailto:sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca)

- JFF Plus: Online Festival（オンライン日本映画祭）

国際交流基金がカナダを含む世界20カ国でオンライン日本映画祭を開催します。

（カナダ）2月5日（金）～2月14日（日）

無料。視聴方法、プログラム等詳細はこちらからご確認ください。

<https://jff.jp.go.jp/ja/>

## 6 政治

### (1)ケベック(QC)州

- ・12月3日、州議会は、トルドー連邦政府が希望する高齢者施設の国家基準設定の提案を全会一致で拒否する動議を可決。
- ・12月8日、州議会倫理委員会は、フィッツギボン経済・イノベーション大臣に対し11月以来2回目となる「叱責(reprimande)」を勧告。これに対しルゴー州首相は、今回は勧告には従わないとし、買い手のない非上場株式を売却しないことを問題視する倫理規約のほうを修正すると表明。
- ・12月9日、6人の元州首相は、仏語保護に関する州法101を州内の連邦管轄企業に適用拡大することを目指して州議会が可決した動議を支持する共同声明を発表。
- ・12月15日、モントリオール市が気候変動対策計画を発表。50万本の植樹、ゼロカーボン建築、ダウンタウンにゼロエミッション車専用エリア開設等、2030年までに温室効果ガス排出量55%削減を目指すための46のアクションからなる。
- ・12月15日、州議会は、インフラ法案66を可決。これにより環境評価の時間が短縮され、学校、道路、高齢者施設等180のインフラプロジェクトを進めることが可能となる。
- ・12月15日、ルベル州議会議員(ケベック党)が性暴行容疑で逮捕、除名処分を受ける。
- ・12月17日、タルディフ州議会議員(CAQ)が、自身の選挙区で行われたパーティに参加し衛生規則を守らなかったとして除名処分を受け無所属に。
- ・12月17日、モントリオール警察(SPVM)は、銃器密売対策特別チーム設立を発表。

・12月21日、モントリオール警察は、マスク着用に反対する抗議集会参加者に対し269件の違反切符を発行。

#### (新型コロナウイルス関連)

- ・12月4日、小売店における人数制限規則が強化される。違反すれば1,000~6,000加ドルの罰金または閉鎖となる可能性あり。
- ・12月4日、州政府は、警戒レベルが赤の地域におけるクリスマス時期の集まり許可を撤回。その他の地域では集まりの人数上限は通常の規則を適用(オレンジ地域6人、黄色地域10人)。
- ・12月2日、州保健研究所(INSPQ)によると、コロナ第1波で死亡した約5千人のうちの97%が他の疾患を抱えていた。
- ・12月4日、プラント・モントリオール市長は、商店や文化界の再建支援のため6千万加ドルの支出を発表。
- ・12月10日、州政府の長期介護施設(CHSLD)における第1波の危機管理状況について調査したオンブズマンは、州政府はあらゆる面で入居者の安全確保に失敗したという中間報告を発表。
- ・12月14日、ファイザー・バイオエンテック製ワクチン4千本が到着し州内でワクチン接種開始。
- ・12月15日、州政府は、25日~1月11日の期間における非不可欠事業店舗の閉鎖を発表。小学校の対面授業再開も中高校と同じく1月11日まで延期となる。
- ・12月21日、ワクチン接種拠点が州内21ヶ所に拡大。

#### (2)大西洋州

- ・12月10日、MacKillop Centre for Social Justice、Canadian Centre for Policy Alternatives 他が子どもの貧困についてまとめた報告書(Child Poverty Report Card)によると、2018年の子ども(0~17歳)の貧困率はPEI州19.4%(5,580人)で3年連続減少した後前年比0.8%増、NS州24.6%(41,370人)で前年比0.2%増であった。連邦下院議会在2000年までに子どもの貧困撲滅を目指す決議を採択した1989年の貧困率を上回った州は、国内でNS州のみ。
- ・12月15日、大西洋4州にファイザー・バイオエンテック製ワクチン1,950本ずつ到着。16日にNL・PEI・NSの3州で、19日にはNB州でワクチン接種開始。

#### (3)ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・12月10日、州政府は、私的な集まりの人数上限を50人から20人に引き下げ。

#### (4)プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・12月7日、6日に4人の感染が確認された同州は、各種規制を強化する「サーキットブレーカー」フェーズ施行。12月21日まで2週間の予定で、レストランはテイクアウトのみとし、図書館やカジノ等の施設は閉鎖。私的な集まりは禁止、冠婚葬祭や宗教行事は10人まで等の措置を実施。他方、学校の対面授業は継続。18日、予定より早く同フェーズが終了し、1月11日まで新たな措置を施行。私的な集まりには10人まで招待可能、レストランのダイニングスペース、ジム、美術館等施設は条件付で再開等。
- ・12月10日、州政府は、「サーキットブレーカー」フェーズ措置実施期間中に収入の一部か全部を失った人向けの財政支援申し込み受付開始。現金やギフトカードの形で支給。

#### (5)ノバスコシア(NS)州

- ・12月10日、「生計を立てるための漁業」について連邦漁業省と協議を続けてきたシペクネカティック(Sipekne'katik)ファーストネーションのサック・チーフは、交渉は決裂したと発表。
- ・12月18日、マクニール氏にとって首相として最後の州議会が正式に閉会。パンデミックが始まって以来全国で唯一、一度も議会が開催されなかった。
- ・12月21日、州政府は、ハリファックスのアフォーダブル住宅(低中所得者層向け住宅)を建設する3プロジェクトに180万加ドルを支出。同プロジェクトは連邦政府のアフォーダブル住宅支援プログラム(Rapid Housing Initiative (RHI))からも870万加ドルの支援を受ける。
- ・12月21日、州政府は、中国福建省と姉妹協定を締結。マクニール州首相と Wang Ning 福建省長

(Governor)がバーチャルで面会・署名を実施したもので、貿易、投資、科学、テクノロジー、文化、教育、スポーツ、保健分野におけるビジネス・団体間の交流強化を目指す。締結には、バートン(Dominic Barton) 在中国カナダ大使とコン(Cong Peiwu)在カナダ中国大使の他、両州・省の大学関係者等がバーチャルで同席した。また州政府は、来る中国の旧正月に向けたNS州産ロブスターのプロモーションを含むビジネス機会向上に向けた覚書にも署名した。同州にとっては、福建省は2018年に姉妹協定を締結した広東省に続き2つ目の中国の姉妹省となる。

#### (新型コロナウイルス関連)

- ・12月4日、州政府は、ハリファックス地域(HRM and Hants County 含む)の各種規制措置を16日まで延長すると発表。16日、同措置は20日まで延長に。
- ・12月11日、州政府は、学校の冬休み期間を1月10日まで延長すると発表。
- ・12月16日、州政府は、12月21日～1月10日までの期間の集まり人数上限等に関する措置を発表。州全域で、私邸では合計10人までの集まりを許可。ハリファックス地域のレストランのダイニングスペースとカジノは引き続き閉鎖。

#### (6)ニューブランズウィック(NB)州

- ・12月1日、ヒッグス州首相は、州の時間を1年中夏時間に固定する案について、ON・QC・NS・PEIの各州も合意・実施することを条件に賛成であると発言。
- ・12月16日、マクリーン州公式言語委員会委員長が発表した年次報告書によると、3月から始まった州政府によるコロナ対策記者会見で、大部分が英語で行われたことに苦情が多く集まった。
- ・12月21日、州政府は、モンクトンのアフォーダブル住宅プロジェクトに3年間で600万加ドルを支出すると発表。非営利団体 Malee montante による同プロジェクトは、既存の建物を購入・改修して125戸の賃貸住宅にするというもので、モンクトン市も3年間で600万加ドル支出する。

#### (新型コロナウイルス関連)

- ・12月7日、モンクトンとフレデリクトンを含むゾーン1と3の警戒レベルがオレンジから黄色に引き下げられる。
- ・12月8日、州内の感染状況悪化のため一時中断していた州議会は、遠隔参加は結局採用せず全員対面式で再開。
- ・12月11日、セントジョンを含むゾーン2の警戒レベルがオレンジから黄色に引き下げられる。
- ・12月12日、エドマンズトンを含むゾーン4の警戒レベルが黄色からオレンジに引き上げられる。23日、ゾーン4の警戒レベルが黄色に戻る。

## 2 各州世論調査結果(未確定分は除く)

### (1) 州議会選挙(政党支持率)

- ・QC州(レジェ(Leger)調べ、12月11～13日):ケベック未来連合(CAQ)49%、自由党(PLQ)22%、ケベック党(PQ)14%、ケベック連帯(QS)11%、その他5%
- ・NL州(ナラティブ・リサーチ(Narrative Research)調べ(以下同じ)、11月1日～12月3日):自由党58%、進歩保守党(PC)26%、新民主党(NDP)13%、緑の党2%、その他1%
- ・PEI州(11月11～29日):PC61%、自由党19%、緑の党18%、NDP2%、その他1%
- ・NS州(11月3～22日):自由党49%、PC25%、NDP21%、緑の党5%
- ・NB州(11月5～22日):PC41%、自由党28%、緑の党20%、NDP6%、ピープルズ・アライアンス4%、その他1%

### (2) 連邦議会選挙(政党支持率)

- ・QC州(レジェ(Leger)調べ、12月11～13日):自由党33%、ブロック・ケベコワ(BQ)30%、保守党21%、新民主党(NDP)11%、緑の党4%、その他1%

## 7 経済

### (1) QC州

- ・12月1日、デジャルダン社によると、2020年モンリオール経済はパンデミックの影響でマイナス5.5%の成長、経済損失は82億加ドル、失われた雇用は13.9万人となる見込み。
- ・12月2日、11月に米IT企業 ServiceNow に買収されたモンリオールの人工知能企業エレメントAIが従業員42人を解雇。7日、エレメントAI買収に地元業界は失望を表明する一方、フィッツギボン州経済イノベーション大臣は、人工知能分野に関してモンリオールの国際的知名度が上がったことは成果であるとし、関連企業のプロジェクトに2,500万加ドルを支出すると発表。
- ・12月4日、メディカゴ(田辺三菱製薬連結子会社、本社ケベック市)は、長尾隆新社長の就任を発表。
- ・12月7日、州政府は北部計画を再開する。新たに「北部アクションプラン(Plan d' action nordique)」と名付け、主に北緯45度以北の鉱山資源へのアクセス拡大のため3年間で7.78億加ドルを支出する。他レベルの政府支援と合わせると投資額は3年間で14億加ドルになる見込み。
- ・12月8日、エア・リキードは、ベカンクールで工業用グリーン水素の生産を開始。生産能力は1日当たり8.5トンとなる見込み。グリーン水素は一部の産業界における需要が高まっているだけでなく、脱炭素を目指す北米の天然ガスパイプライン業界も注目している。
- ・12月9日、ハイドロケベックは、エネルギー貯蔵企業EVLOを設立。EVLOのモジュールはリン酸鉄リチウム(LFP)の化学組成を使用した巨大な電池で、従来のリチウムイオン電池よりも安全で環境に配慮したエネルギー貯蔵システムの開発・販売を目指す。
- ・12月10日、カナダ統計局によると、2020年のカナダ産メープルシロップ生産量は前年比8.3%増の1,430万ガロン。売り上げは前年比7.9%増の5.5億加ドルを記録した。世界とカナダのメープルシロップ供給量の、それぞれ75%、90%以上を占めるケベック州では、春の好天と樹液採取用蛇口増設により生産量は前年比9.8%増。NB州は6.2%減、NS州は20.7%減、ON州は6.9%減であった。
- ・12月11日、CRJ事業で新規に製造される最後の航空機となる1,945機目が完成。ボンバルディアから同事業を引き継いだ三菱重工関係者は、今後も1,300機が現役で飛んでいるCRJ機のメンテナンス需要は続く見通しであるとコメント。
- ・12月15日、アエロ・モンリオールは、あいち・なごやアエロスペースコンソーシアムと協力覚書を締結。
- ・12月15日、ケベック州貯蓄投資公庫(CDPQ)が、建設中のモンリオールの都市高速交通網(REM)延線計画の詳細を発表。モンリオールの北部と東部に新線と23駅を追加する。予算は100億加ドル、2029年に開通予定。中央駅から25キロメートル地点までは高架構造となり、残り7キロメートルは地下に建設される。
- ・12月21日、デジャルダン、ロイヤルバンク、ナショナルバンク、ローレンシャンバンクのエコノミストによると、2021年のカナダとケベック州の成長率は、2020年比でそれぞれプラス4.4%と4.9%になる見込み。

### (2) 大西洋州

- ・12月4日、カナダ統計局によると、11月の雇用はNL・NS・NBの3州でパンデミック前の水準に回復した。失業率はNS州で6.4%と国内最低を記録した。
- ・12月8日、エアカナダが大西洋州でさらなる運休・減便。2021年1月11日より、NB州セントジョン、NS州シドニー、ケープブレトンにおける全ての発着便の無期限運休と、フレデリクトン、ハリファックス、シャーロットタウン、ディアレイク発着便の減便を発表。大西洋空港協会は、相次ぐ運休と減便で、いくつかの地方空港閉鎖を懸念。
- ・12月9日、連邦漁業海洋省は、沿岸漁業免許の企業による利用禁止を法制化。連邦政府はこれまで、漁師が保有する漁業免許を利用して加工業者やバイヤーが直接漁を行うことを認めない方針を採ってきたが、法的拘束力がなかった。

- ・12月9日、大麻栽培大手キャノピー・グロース(Canopy Growth)は、国内拠点5ヶ所の閉鎖と220人の従業員解雇を発表。NB州フレデリクトンと、完成すれば大西洋州で最大規模となるはずであったNL州セント・ジョンズの生産施設は建設中のまま閉鎖となる。
- ・12月11日、PAL航空(本社NL州セント・ジョンズ)が1月より、NL州ディア・レイクとワブシュからモントンへの新たな2路線を運航する。

### (3)NL州

- ・12月3日、州政府は、プロジェクトが中断しているウエスト・ホワイト・ローズ・オフショア石油開発再開支援のため、ハスキー社(加)に4,150万加ドルを支出すると発表。9月に連邦政府がNL州の石油業界向け支援として発表した3.2億加ドルから支出する。ハスキー社も同額を支出する。8日、ハスキー社はニューファンドランド島東部 Argentia 現場作業員75人の解雇を発表。
- ・12月9日、民間航空管制企業 Nav Canada が、ガンダー管制センターを含む国内180人の管制官を解雇。モントン、モントリオール、エドモントン他の管制センターの雇用にも影響。
- ・12月14日、鉄鉱石採掘企業 Iron Ore Company of Canada (IOC, 三菱商事が株主の一つ)と College of the North Atlantic (CNA)が、新たなテクノロジーに対応するため従業員のスキルアップに関する協力覚書を締結。
- ・12月17日、連邦政府は州に対し、予算超過と工期遅れが相次ぐマスカラット・フォールズ発電所建設プロジェクトに関する債務返済の一時停止を発表。州が抱える負債8.4億加ドルのうち7.8億加ドルは12月末が返済期限であった。連邦政府はまた、マスカラット・フォールズを含むロウワー・チャーチル・プロジェクト(Lower Churchill Project)の財政立て直しと、QC・大西洋州をつなぐ電化プロジェクト「アランティックグループ」開発のため、連邦枢密院出身のデュポン(Serge Dupont)氏をシニア・エグゼクティブ・アドバイザーに任命。

### (4)PEI州

- ・12月4日、カナダ統計局によると、2020年のじゃがいも生産量はマニトバ州(24億パウンド)、アルバータ州(23億パウンド)に次ぎ21億パウンドであった。PEIジャガイモ生産者団体(P.E.I. Potato Board)は、同州がジャガイモ生産量カナダ一の座を奪われた原因は、2002年から同州で施行中の灌漑用井戸の使用禁止による水不足であるとしている。

### (5)NS州

- ・12月2日、配車サービスのウーバー(Uber)がハリファクスでサービス提供開始。

### (6)NB州

- ・12月8日、地方部に特化したインターネットサービス企業 Xplornet(本社同州ウッドストック)は、第5世代(5G)移動通信システムの提携先としてスウェーデンのエリクソンを選定。Xplornet は既存システムでは中国ファーウェイと提携している。
  - ・12月10日、州エネルギー公社NBパワーは、今後20年間の電力計画を発表。同社は州政府に対して、気候変動対策のために2030年までにベルデュン(Belledune)発電所の石炭使用を完全にやめる代わりに、2030年まで使用するはずの石炭量を2040年まで延長して使用する許可を連邦政府から得る(equivalency agreement)ことを要求している。また州政府が開発への期待を表明している小型原子炉(SMR)は将来の電源として考慮していない。
-

[在モンテリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。 [emagazine@mt.mofa.go.jp](mailto:emagazine@mt.mofa.go.jp)

○配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、 [emagazine@mt.mofa.go.jp](mailto:emagazine@mt.mofa.go.jp) までご連絡願います。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モンテリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○バックナンバーの閲覧は、以下のホームページからお願いいたします。

[https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/mailmag.html](https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html)

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（ [www.kantei.go.jp](http://www.kantei.go.jp) ）

外務省ホームページ（ [www.mofa.go.jp/mofaj/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/) ）

在カナダ大使館ホームページ（ [www.ca.emb-japan.go.jp](http://www.ca.emb-japan.go.jp) ）

当館ホームページ

（ [https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html) ）

当館 Facebook（ [www.facebook.com/JapanConsMontreal](https://www.facebook.com/JapanConsMontreal) ）

当館 Twitter：@JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モンテリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333、

Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当（ [emagazine@mt.mofa.go.jp](mailto:emagazine@mt.mofa.go.jp) ）までご相談ください。

■-----■